

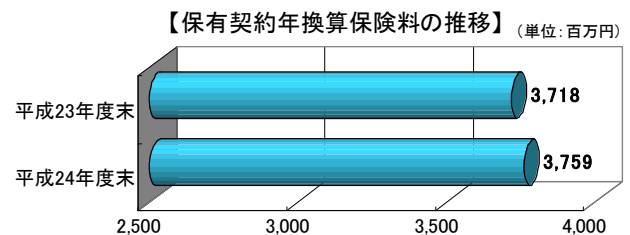
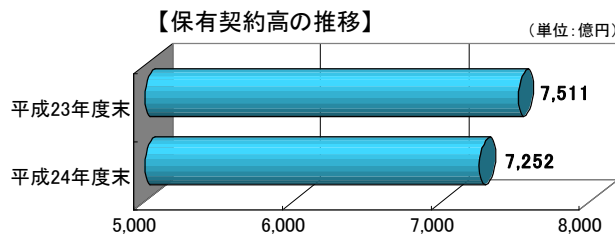
平成24年度決算のお知らせ

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長：山本学）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の決算につき、別紙のとおりお知らせいたします。

■平成24年度 業績の状況

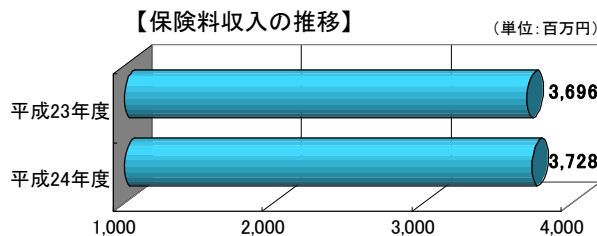
1. 保有契約高、保有契約年換算保険料

保有契約高は7,252億円（前年度末比96.5%）と減少しましたが、保有契約年換算保険料は3,759百万円（前年度末比101.1%）と増加しました。



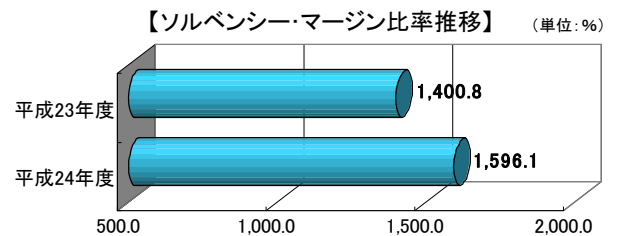
2. 保険料収入

3,728百万円（前年同期比100.9%）に増加しました。



3. ソルベンシー・マージン比率

平成24年度末のソルベンシー・マージン比率は1,596.1%となり、引き続き十分な支払余力を維持しています。



<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成24年度決算に基づく契約者配当金	……	3 頁
4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	10 頁
6. 損益計算書	……	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
10. リスク管理債権の状況	……	17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
12. 平成24年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以上

(注) 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	45,144	97.4	7,511	95.8	44,631	98.9	7,252	96.5
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	2,389	65.7	357	62.1	357	—	2,941	123.1	406	113.9	406	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,718	100.3	3,759	101.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	3,718	100.3	3,759	101.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	886	100.9	906	102.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	156	63.6	186	119.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	156	63.6	186	119.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	46	66.0	57	122.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,901	104.0	3,798	97.4
資 産 運 用 収 益	26	82.1	207	772.0
保 険 金 等 支 払 金	1,508	136.4	1,204	79.8
資 産 運 用 費 用	0	8.4	48	24,493.0
経 常 利 益	280	2,782.2	572	204.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,863	80.9	5,113	105.1

2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡保障	普通死亡	44	725,215	—	—	—	—	44	725,215
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	18	101	—	—	—	—	18	101
	疾病入院	18	101	—	—	—	—	18	101
	その他の条件付入院	59	268	—	—	—	—	59	268
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		39	—	—	—	—	—	39	—
就業不能保障		10	1,748	—	—	—	—	10	1,748
そ の 他		38	26,414	—	—	—	—	38	26,414

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

3. 平成24年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成24年度の資産の運用状況

①運用環境

平成24年度のがわが国経済は、東日本大震災による大幅な落ち込みの反動、在庫の復元、復興需要の高まりもあって、前半は高めの成長を実現しました。しかしながら、後半に入ると、欧州債務問題の深刻化と、中国の成長鈍化による世界的な景気減速から、輸出と生産が大きく落ち込んだものの、生産は年末にかけて下げ止まりました。さらに、日本銀行の政策変更などが材料視され、日経平均株価が11月以降大幅に回復したことなどもあり、景気は全体として持ち直しに向かっています。また、雇用情勢は厳しい状態が残っているものの、改善の動きがみられました。

このような経済情勢の下、金融市場は12月の衆院選で自公政権が誕生し、いわゆる「アベノミクス」への期待感から、年度後半にかけて急激に円安が進み、ドル/円は3年半振りに96円台後半を付ける展開となりました。株式市場も年度前半には一時8,000円台前半まで下落していた日経平均株価が、3月には12,000円台後半まで上昇し、平成20年9月のリーマンショック前の高値を更新しました。円安、株高とも通常は金利上昇要因となりますが、「アベノミクス」の「大胆な金融緩和」を期待して10年国債利回りは0.5%台まで低下しました。

②当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含め、当社は証券化商品を一切保有しておりません。

③運用実績の概況

平成24年度末における一般勘定資産残高は、5,113百万円となりました。運用資産残高は、預貯金2,348百万円、公社債1,473百万円、株式5百万円、その他証券915百万円となりました。

なお、資産運用収益は207百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	401	8.3	2,348	45.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	4,148	85.3	2,394	46.8
公 社 債	1,272	26.2	1,473	28.8
株 式	652	13.4	5	0.1
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	2,223	45.7	915	17.9
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	313	6.5	373	7.3
貸 倒 引 当 金	—	—	△3	△0.1
合 計	4,863	100.0	5,113	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	150	1,946
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△206	△1,753
公 社 債	△303	201
株 式	△104	△647
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	201	△1,307
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△1,094	60
貸 倒 引 当 金	—	△3
合 計	△1,151	249
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	26	18
預貯金利息	0	—
有価証券利息・配当金	26	18
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	188
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	188
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	26	207

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	45
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	45
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	48

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.73	4.61
う ち 公 社 債	0.18	0.18
う ち 株 式	6.92	71.39
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.56	3.46
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,594	1,919	324	324	—	1,470	1,473	3	3	—
公 社 債	1,270	1,272	2	2	—	1,470	1,473	3	3	—
株 式	324	647	322	322	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,594	1,919	324	324	—	1,470	1,473	3	3	—
公 社 債	1,270	1,272	2	2	—	1,470	1,473	3	3	—
株 式	324	647	322	322	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	2,228	920
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	2,223	915
合 計	2,228	920

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末	平成24年度末	科 目	平成23年度末	平成24年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	401	2,348	保険契約準備金	1,128	1,060
預貯金	401	2,348	支払備金	270	217
有価証券	4,148	2,394	責任準備金	857	842
国債	1,272	1,473	代理店借	4	4
株式	652	5	再保険借	30	30
その他の証券	2,223	915	その他負債	173	270
有形固定資産	39	27	未払法人税等	3	31
建物	14	12	未払金	0	0
リース資産	2	1	未払費用	164	233
その他の有形固定資産	22	13	預り金	1	2
無形固定資産	—	90	リース債務	2	1
ソフトウェア	—	90	仮受金	0	0
代理店貸	0	0	退職給付引当金	29	30
再保険貸	26	12	特別法上の準備金	18	18
その他資産	247	242	価格変動準備金	18	18
未収金	176	177	繰延税金負債	99	1
前払費用	2	5	負債の部合計	1,482	1,415
未収収益	0	0	(純資産の部)		
預託金	62	57	資本金	10,100	10,100
仮払金	5	1	資本剰余金	2,100	2,100
その他の資産	0	0	資本準備金	2,100	2,100
貸倒引当金	—	△3	利益剰余金	△9,043	△8,504
			その他利益剰余金	△9,043	△8,504
			繰越利益剰余金	△9,043	△8,504
			株主資本合計	3,156	3,695
			その他有価証券評価差額金	224	2
			評価・換算差額等合計	224	2
			純資産の部合計	3,380	3,698
資産の部合計	4,863	5,113	負債及び純資産の部合計	4,863	5,113

(平成24年度の注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

① 有形固定資産(リース資産以外)

定率法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却方法は、次の方法により行っております。

ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社定める「資産査定規程」、「同細則」、「償却及び引当金計上規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

(5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性(流動性)に留意し、運用しております。

なお主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュエーション・アット・リスク(VaR)手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,348	2,348	—
(2) 有価証券	2,388	2,388	—
その他有価証券	2,388	2,388	—
(3) 未収金	177	177	—

(1) 現金及び預貯金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、以下の金融商品については時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

① 非上場株式（貸借対照表計上額 5 万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

② 預託金（貸借対照表計上額 57 百万円）については、移転等の計画がなく、実質的な債権の償還時期を見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものとして時価開示の対象としておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 176 百万円であります。
4. 繰延税金負債の総額は、1 百万円であります。繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
5. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器等があります。
6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 5 百万円であります。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 57 百万円であります。
7. 1 株当たりの純資産額は、9,245 円 33 銭であります。
8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 75 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は 30 百万円であります。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
経常収益 保険料等収入 再保険 運用 利息及び配当金等収入 預貯金 有価証券 有価証券 その他 支払準備金戻入 支責任の他準備金の経常収入	4,008 3,901 3,696 205 26 26 0 26 — 80 45 31 3	4,073 3,798 3,728 70 207 18 — 18 188 67 52 15 0
経常費用 保険金の等費支払 保給の他返戻 再産の保運用 支有貸倒引当業 その他 税減退 職給付引当金の繰入	3,728 1,508 1,148 220 5 133 0 0 — 2,170 48 16 27 4	3,500 1,204 857 208 4 133 48 0 45 3 2,202 45 16 27 1
経常利益	280	572
特別損失 固定資産等処分損 特別法上の準備金繰入額 価格変動準備金繰入額	1,197 1,195 1 1	0 0 0 0
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失） 法人税及び住民税 法人税等合計 当期純利益（△は当期純損失）	△916 3 3 △920	572 32 32 539

(平成 24 年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は228百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は10百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
3. 有価証券売却益は株式188百万円であります。
4. 有価証券売却損は株式45百万円であります。
5. 1株あたりの当期純利益の金額は1,349円35銭であります。
6. 退職給付費用の総額は、6百万円であります。
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	261	418
キャピタル収益	—	188
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	188
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	45
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	45
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	143
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	261	562
臨時収益	19	14
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	19	14
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	3
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	19	10
経常利益 A+B+C	280	572

8. 株主資本等変動計算書

平成24年度

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	10,100
当期末残高	10,100
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,100
当期末残高	2,100
資本剰余金合計	
当期首残高	2,100
当期末残高	2,100
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△9,043
当期変動額	
当期純利益	539
当期変動額合計	539
当期末残高	△8,504
利益剰余金合計	
当期首残高	△9,043
当期変動額	
当期純利益	539
当期変動額合計	539
当期末残高	△8,504
株主資本合計	
当期首残高	3,156
当期変動額	
当期純利益	539
当期変動額合計	539
当期末残高	3,695
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額	
当期首残高	224
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222
当期変動額合計	△222
当期末残高	2
評価・換算差額等合計	
当期首残高	224
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222
当期変動額合計	△222
当期末残高	2
純資産合計	
当期首残高	3,380
当期変動額	
当期純利益	539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222
当期変動額合計	317
当期末残高	3,698

(平成 24 年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合 計	400	—	—	400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当金支払額

該当ありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,987	4,224
資本金等	3,156	3,695
価格変動準備金	18	18
危険準備金	521	507
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	292	2
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	569	529
保険リスク相当額 R_1	425	411
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	93	93
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	175	81
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
経営管理リスク相当額 R_4	20	17
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,400.8%	1,596.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,863	5,113
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	843	888
実質資産負債差額 (1) - (2)	4,020	4,225

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

12. 平成24年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。